2026 年 11 月 12 日　全 5 頁

ハイパースケーラーの投資動向が世界経済に与える影響

日本の実質 GDP 成長率を 0.19%pt 押し上げ、下振れ時は半分以下に

経済調査部　エコノミスト　畑中 宏仁
チーフエコノミスト　神田 慶司

[要約]

- ハイパースケーラー（本稿ではマイクロソフトやアマゾンなど米企業 5 社）の設備投資は一段と加速し、半導体などの AI 関連需要を通じて世界経済を押し上げてきた。FRB によると、AI 関連需要は 2022 年 1-3 月期から 2026 年 1-3 月期までの米国の実質 GDP の累積的な伸びを 1.49%pt 押し上げた。日本について同様に試算すると、同時期の押し上げ幅は 0.85%pt にとどまる。国内投資の規模が米国に見劣りするうえ、純輸出も増えておらず、AI 関連需要を十分に取り込めていない。

- 2027 年の米国内におけるハイパースケーラーの設備投資が各国・地域の実質 GDP 成長率に与える影響を試算すると、平均的な民間アナリスト予想（前年比＋49.0%）に基づく場合、台湾が 1.47%pt と最も大きく、米国が 1.05%pt、メキシコが 0.95%pt と続き、日本も 0.19%pt となる。ただし、設備投資の伸びが民間アナリスト予想の最小値（同＋19.9%）にとどまれば、押し上げ効果は全ての国・地域で半分以下となる。収益性や財務面への懸念、米中間選挙後の規制強化の可能性などから投資の先行きには不透明感があり、株価下落など金融市場を通じた景気の下振れにも注意が必要だ。

ハイパースケーラーの設備投資が急拡大、米中間選挙後の先行きには不透明感

世界の半導体販売額は 2024 年に前年比＋20%、2025 年に同＋26%と高い伸びを続けてきたが、2026 年は増加ペースが一段と加速している。2026 年 1～9 月の累計販売額は前年同期比＋123%となり、既に 2025 年通年額を上回った。仮にこのペースで販売額が拡大すると、2026 年通年の販売額は 1.8 兆ドルに達する（**図表 1 左**）。

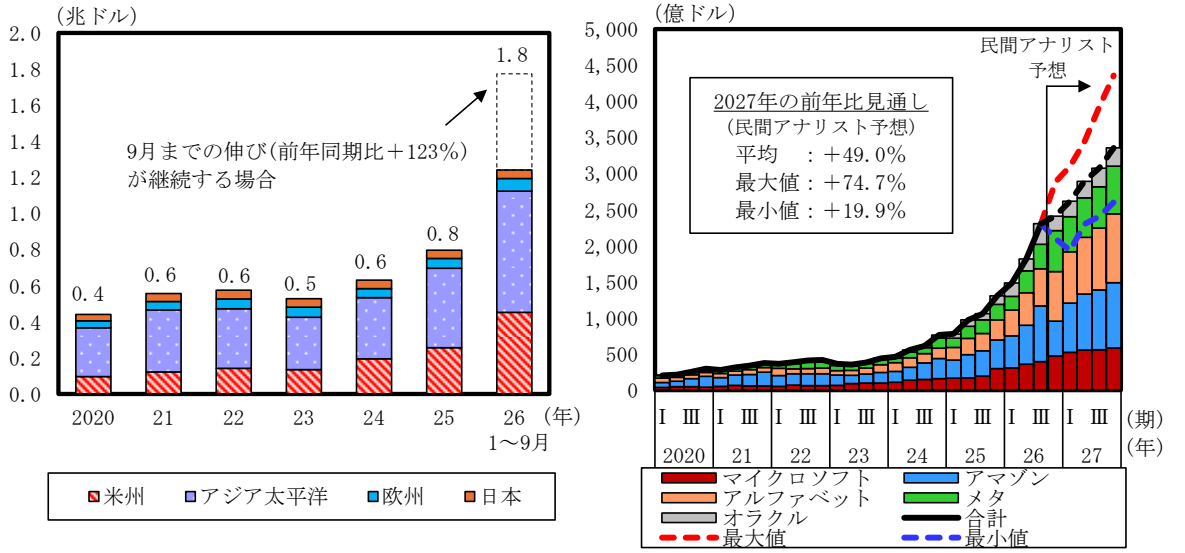
こうした急拡大の背景にあるのが、米国のハイパースケーラー[1]による設備投資の急増だ。2024、25 年には四半期平均で前期比＋14%超だったハイパースケーラーの設備投資額の伸び率

[1] 本稿ではハイパースケーラーとは、マイクロソフト、アマゾン、アルファベット、メタ、オラクルの 5 社を指す。

株式会社大和総研 丸の内オフィス　〒100-6756 東京都千代田区丸の内一丁目 9 番 1 号 グラントウキョウ ノースタワー
このレポートは投資勧誘を意図して提供するものではありません。このレポートの掲載情報は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、記載された意見や予測等は作成時点のものであり今後予告なく変更されることがあります。㈱大和総研と大和証券㈱は、㈱大和証券グループ本社を親会社とする大和証券グループの会社です。内容に関する一切の権利は㈱大和総研にあります。無断での複製・転載・転送等はご遠慮ください。

は、2026 年 7-9 月期までの実績で同＋20%超へと高まり、投資拡大のペースが加速している（**図表１右**）。

図表１：世界半導体販売額（左）、ハイパースケーラーの設備投資額（右）



（注）右図は 11 月 12 日時点に入手したデータに基づく。オラクルの決算期は他社と 1 カ月のずれがある（オラクルの 2026 年第 3 四半期は 6-8 月）。最大値（最小値）は各社設備投資額の民間アナリスト予想の最大値（最小値）の合計。

（出所）WSTS、Bloomberg より大和総研作成

こうした急ピッチの投資拡大が今後も続くかは不透明だ。11 月 12 日時点の民間アナリスト予想によると、ハイパースケーラーの設備投資額は 2027 年にかけて四半期平均で前期比＋8%弱の伸びが見込まれている。2027 年通年では前年比＋49.0%が平均的な見通しだが、予想には大きな幅があり、最大値では同＋74.7%、最小値では同＋19.9%となる（**図表１右**）。

AI 関連サービスの世界的な利用拡大に伴い、計算能力の増強に向けた大型投資が今後も続く可能性は高い。一方で、一部の AI 関連企業では収益性や財務面への懸念が広がっているほか、米中間選挙で AI データセンター建設の一時停止や規制強化などを訴えた民主党急進左派候補者が当選するなど、AI 投資を取り巻く環境には変化の兆しも見られる。こうした中、AI 関連銘柄の株価はこのところ軟調に推移している。ハイパースケーラーが設備投資の拡大ペースを落とせば、半導体や情報通信機器などの需要を下押しし、関連産業の生産減などを通じて実体経済にも波及するだろう。

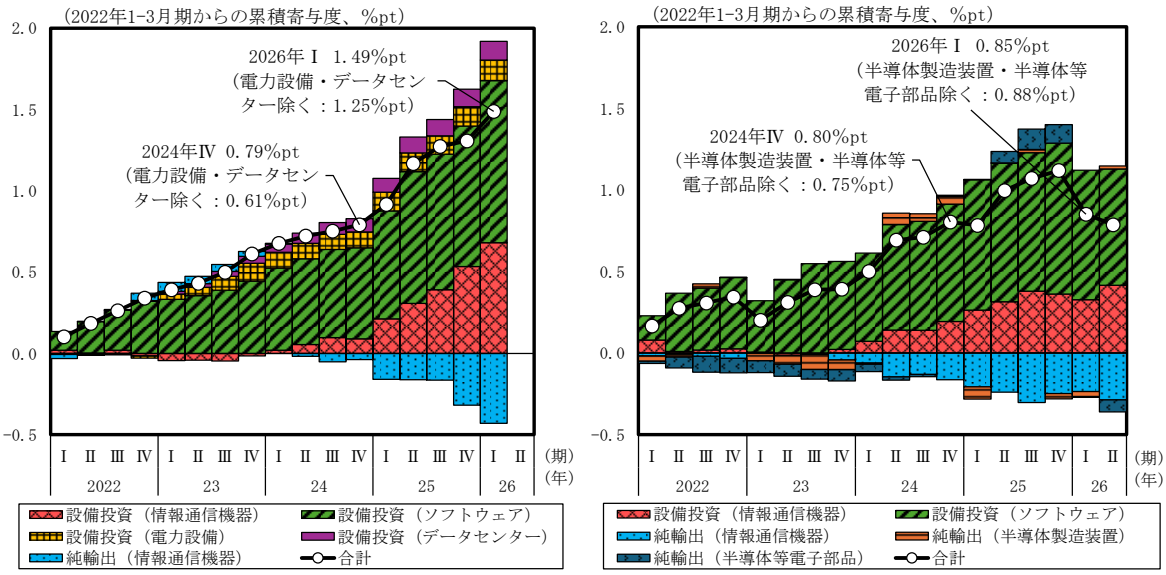
AI 関連投資の成長押し上げ効果、足元では日本が米国を下回る

ハイパースケーラーを中心とする AI 関連投資の急拡大は、米国景気を下支えしてきた。米連邦準備制度理事会（FRB）は、情報通信機器やソフトウェアなどへの投資が、2022 年 1-3 月期から 2026 年 1-3 月期までの米国の実質 GDP の累積的な伸びを 1.49%pt 押し上げたと試算して

いる[2]（**図表 2 左**）。情報通信機器への投資の増加は、ハイパースケーラーの設備投資が急拡大し始めた時期と一致しており、データセンター向けサーバーなどへの投資が増加したとみられる。2025 年末以降は、米国内の供給だけでは需要を賄いきれず、情報通信機器などの輸入が急増している。それでも、輸入による実質 GDP の押し下げ分を考慮しても、AI 関連投資などによる成長率の押し上げ効果は大きい。

FRB の手法を参考に、日本でも同様の試算を行った結果が**図表 2 右**だ。日本はソフトウェア投資を中心に 2022 年から 2024 年にかけて堅調な伸びが続き、2024 年末時点では AI 関連投資などによる実質 GDP 成長率の累積寄与度は米国を上回っていた。しかし、2025 年以降は米国を下回り、ソフトウェア投資の一服などもあって、2026 年 1-3 月期時点の累積寄与度は 0.85%pt と米国の 6 割弱にとどまる。加えて、情報通信機器等の純輸出の寄与度は 2025 年半ば以降、横ばい圏で推移している。AI 関連需要が世界的に急拡大する中でも、日本では輸出の増加が輸入の増加を上回るには至っていない。中国や韓国、台湾の競争力が高まる中、日本は電気機械の最終財で比較優位が低下しており[3]、AI 関連需要の拡大を国内生産や輸出に十分につなげられていないとみられる。

図表 2：実質 GDP 成長率に対する AI 関連需要の累積寄与度（左：米国、右：日本）



（注）左図は FRB による試算結果。右図は四半期別 GDP 速報の推計手法を参考にしつつ、大和総研にて寄与度を試算した結果。FRB の試算と同様に、右図の情報通信機器の純輸出からは設備投資以外の最終需要に配分される割合を控除するための処理を施している。日本の電力設備やデータセンターへの投資はデータの制約があり、取り上げていない。

（出所）Soto, Paul E., Mason Thieu, and Jeffrey S. Allen (2026) "The AI Buildout and the Economy: Publicly Available Data to Assess AI's Impact," FEDS Notes. Washington: Board of Governors of the Federal Reserve System, July 17, 2026、内閣府、経済産業省、総務省、財務省、日本銀行統計より大和総研作成

[2] Soto, Paul E., Mason Thieu, and Jeffrey S. Allen (2026) "The AI Buildout and the Economy: Publicly Available Data to Assess AI's Impact," FEDS Notes. Washington: Board of Governors of the Federal Reserve System, July 17, 2026.

[3] 詳細は、内閣府（2025）『令和 7 年度　年次経済財政報告』などを参照。

ハイパースケーラーの投資拡大は日本の成長率を 0.19%pt 押し上げも、下振れ時は半分以下に

拡大するハイパースケーラーの設備投資は、今後、日本を含む世界経済にどのような影響を与えるだろうか。**前掲図表 1 右**で示した民間アナリスト予想をもとに、2027 年におけるハイパースケーラーの米国内での設備投資が主要国・地域の実質 GDP 成長率をどの程度押し上げるかを試算した結果が**図表 3** である。

ハイパースケーラーによる投資拡大の恩恵を最も受けるのは台湾である。民間アナリスト予想の平均（前年比＋49.0%）が実現した場合の実質 GDP 成長率の押し上げ幅は 1.47%pt と、一次波及効果だけで米国の押し上げ幅 1.05%pt を上回る。10 月 30 日に公表された 2026 年 7-9 月期における台湾の実質 GDP 成長率は前期比年率＋13.5%と非常に高い伸びとなったように、台湾は急拡大するハイパースケーラーの設備投資需要を取り込んでおり、これが足元の高成長を支える一因となっている。

メキシコへの波及効果も大きい。AI 関連需要の拡大に伴ってメキシコのコンピューターサーバー輸出は急増[4]しており、米国の隣国という地理的要因もあって、米国の堅調な設備投資の恩恵を受けている。

日本に目を向けると、実質 GDP の押し上げ幅は 0.19%pt と、ハイパースケーラーの投資拡大の恩恵を一定程度受けると試算される。しかし、台湾や米国、メキシコ、韓国と比べると波及効果は半分以下にとどまる。背景には、**前掲図表 2 右**で示したように、日本は AI 関連需要を経済成長に取り込みにくい産業構造にあることが挙げられる。また、日本の一次波及効果は中国やドイツを上回るものの、雇用者報酬や営業余剰に対する個人消費や設備投資の弾性値が他国・地域よりも低く、二次波及効果まで含めると中国やドイツを下回る。賃金や企業収益の増加が個人消費や設備投資の拡大につながりにくいことも、波及効果を弱める一因だ。

一方、ハイパースケーラーの設備投資額が伸び悩み、民間アナリスト予想の最小値（前年比＋19.9%）程度にとどまった場合、実質 GDP 成長率の押し上げ効果は大幅に縮小し、全ての国・地域で半分以下にまで落ち込む。

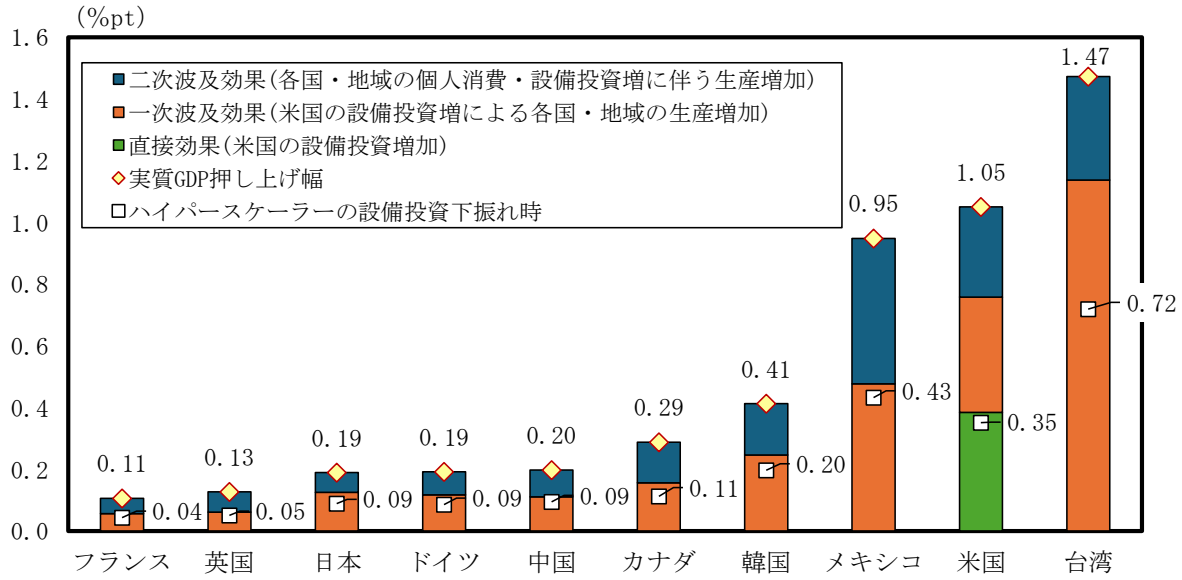
この場合、ハイパースケーラーの設備投資増の恩恵を受けてきた国・地域ほど実質 GDP 成長率の下振れ幅も大きくなる。下振れ幅は台湾では 0.75%pt 程度、米国では 0.7%pt 程度、メキシコでは 0.5%pt 程度と試算され、こうした国・地域への影響には注意が必要だ。

今回の試算には、AI 関連需要の持続性への懸念から株価が下落するなど、金融市場を通じた影響は含まれていない。前述のように AI 関連銘柄の株価はこのところ軟調に推移しているが、ハイパースケーラーの設備投資の増加ペースが大幅に減速すれば金融市場に不安が広がり、株価の調整が一段と進む可能性がある。株価下落は逆資産効果を通じて各国・地域の個人消費を抑制するため、実質 GDP 成長率の下押し幅は**図表 3** の試算よりも大きくなる可能性がある。

---

[4] 詳細は“Picture This: Mexico’s Server Boom Reshapes AI Data Center Supply Chains”（S&P Global Market Intelligence, August 12, 2026）を参照。

図表 3：ハイパースケーラーの設備投資による実質 GDP 成長率押し上げ効果の試算（2027 年）



（注 1）「実質 GDP 押し上げ幅」（「ハイパースケーラーの設備投資下振れ時」）は、2027 年のハイパースケーラーの設備投資額が、前掲図表 1 右で示した民間アナリスト予想平均（最小値）である前年比＋49.0%（同＋19.9%）となった場合の効果。「一次波及効果」は米国内でのハイパースケーラーの設備投資増加が各国・地域の生産増につながり、実質 GDP 成長率を押し上げる効果。「二次波及効果」はハイパースケーラーの設備投資増加による各国・地域の生産増が、雇用者報酬と営業余剰の増加につながり、それらが個人消費と設備投資を押し上げる効果。「直接効果」はハイパースケーラーの設備投資増加が米国の総固定資本形成に計上され、米国の実質 GDP 成長率を押し上げる効果。本試算は価格や為替レート、投入構造が不変であるとの仮定を置いており、需要増加による価格変動や供給制約は織り込まれていない。

（注 2）2027 年における米国の総固定資本形成額（OECD 予測値）とハイパースケーラーの設備投資額の比とハイパースケーラーの売上高に占める米国比率を踏まえ、民間アナリスト予想平均（最小値）の伸び率が実現した場合、米国の総固定資本形成額は 3.1%程度（1.2%程度）増加し、業種別には、電子・電気機器への投資が 20%（10%）、一般機械への投資が 4.5%（2.5%）、建設投資が 2%（0.75%）、その他の財・サービスへの投資が 1%（0%）増加すると仮定。直接効果は輸入増加による実質 GDP 押し下げ効果を控除している。

（注 3）試算に用いた国際産業連関表は ADB の 2024 年時点版と OECD の 2022 年時点版であるため、足元の AI 関連需要の急拡大を完全には織り込めていない可能性がある点には留意が必要。また、ハイパースケーラーが米国外で行う設備投資も各国・地域の実質 GDP 成長率を押し上げると想定されるが、ハイパースケーラーの米国外での設備投資額・売上高は国別では公表されていないため今回の試算には含んでいない。

（出所）ADB、OECD、Bloomberg、台湾行政院主計総処より大和総研作成